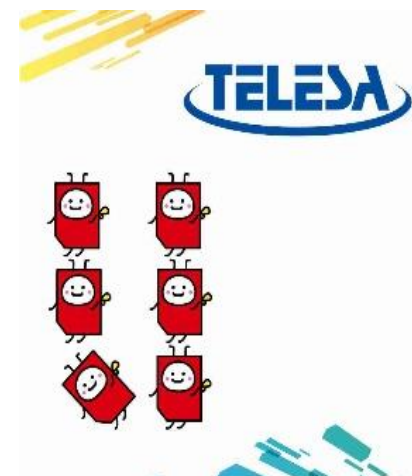


接続料の算定等に関する研究会(第96回) 事業者ヒアリング資料

2025年5月30日

一般社団法人テレコムサービス協会
MVNO委員会

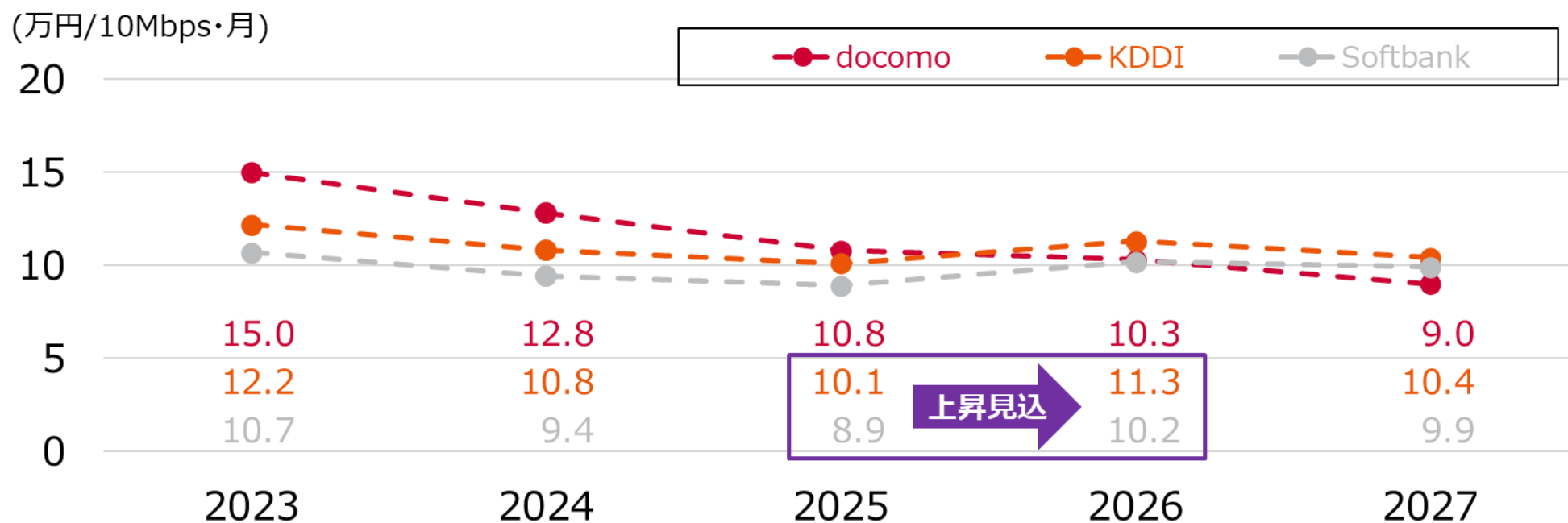


しむし

 MVNO委員会

- 2026年度以降のデータ接続料は、4G・5G（NSA方式）及び5G（SA方式）を一体として算定されるが、2026年度においては費用配賦見直しの影響により、一部の事業者においてはデータ接続料が上昇する見込みである
- 第八次報告書に「MNO各社は、令和8年度以降も、費用の削減や需要の喚起に取り組み、データ接続料の低廉化に取り組むことが適当である」とあるように、MNO各社においては接続料の低廉化に取り組んでいただきたい
- また、総務省殿にはMNO各社の取り組みが接続料の低廉化に繋がっているかについて、引き続き注視・検証をおこなっていただきたい

データ接続料の推移



- 本研究会の報告書にて積極的な情報開示が必要であることとMNOによる情報開示状況を確認することが適当であると結論付けられているところ、一部のMNOからは当該情報の開示がなされている状況であるものの、「MNOごとに開示情報の具体性に差が存在する」、「後年度の予測値にも影響を及ぼすものか判断できない」との声は引き続き上げられており、MNO各社の開示情報の同等性確保、開示情報のさらなる充実が望まれます。
- MVNO個社に対して開示されている情報であるため、当委員会にて内容は把握できておりませんが、前項のような声がMVNOから上がっている現状を踏まえると、MVNOにおける予測値の妥当性の確認や予見可能性の確保には至っていない状況と認識しており、より踏み込んだ定量的で具体的な情報開示をMNO各社に求めると共に、総務省殿による情報開示状況の確認が必要であると考えます。

接続料の算定等に関する研究会 第七次報告書（抜粋）

「予測値と実績値の差異」及び「予測値と予測値の差異」について、情報開示告示に規定された「予測に用いた算定方法（計算式等具体的な考え方を含む。）」に関する情報の一環として積極的に情報開示を行うことが適当である点はこれまでも指摘されているところ、一部のMVNOからは情報開示が不十分であることが指摘されている。そのため、MNOにおいてはより積極的な情報開示に努めるとともに、総務省において引き続きMNOの情報開示状況を確認することが適当である。

接続料の算定等に関する研究会 第八次報告書（抜粋）

「予測値と実績値の差異」及び「予測値と予測値の差異」に関するMVNOへの情報開示については、今後も積極的な情報開示が必要であり、引き続きMNOによる情報開示状況を確認することが適当である。

需要の適正性の確保に向けた論点

- 第八次報告書において、「①MVNOも特段の手続きは必要なく冗長設備が利用可能であること、②MNOは平時における最繁時トラヒックにおいて冗長設備を利用することはないこと、③POIの冗長化について、MVNOがどのような冗長構成を取ることが可能なのか、その場合に接続料の支払いが必要なのか等について、**MVNOに対して明示的に情報提供を行うことが適当**」とされており、**MNO各社においては接続事業者向けの公表資料等に反映**をいただいた
- **MVNOが設備構成を検討する上**での前提事項として共通理解が図れたという点で**進展が見られた**

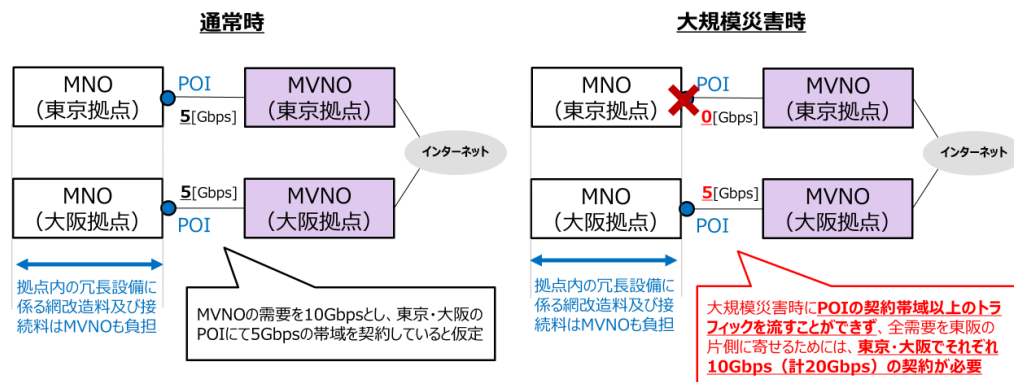
第85回研究会における当委員会資料

需要の適正性の確保に向けた論点（2/2）

5

（2）大規模災害発生時におけるMVNOの冗長設備の利用可能性

- MVNOが冗長設備の費用を負担している中、MVNOがPOIを冗長化するには、基本的に冗長系に係る接続料の支払いが必要になるものと認識していたところ、仮に接続料の支払いが不要になるといった場合は、MVNOに対して積極的に情報提供いただくことが必要と考えます。
- MNOとMVNO間での冗長構成についての考え方や、接続料等のMVNOによる費用負担の適正性・公平性等について、重点的に検証いただくことを要望いたします。



MNO各社からの情報公開内容

- 拠点間回線の二重化による冗長構成の場合には、冗長側の接続料は課金対象外（稼働系のみ課金される）
- 拠点冗長の構成も構築可能であり、冗長側の接続料は課金対象外（稼働系のみ課金される）

- NTTドコモが第81回研究会にて説明した帯域設定変更の柔軟な対応について、帯域設定変更作業の自動化などハードルが存在することは想定されるが、毎日のトラフィックが集中する時間帯において、一時的な増速が臨機応変に可能な環境が整備されることで、MVNOのユーザーがより快適にサービスを利用できるようになるのではないかと

第81回研究会 NTTドコモ プレゼン資料（抜粋）

指定設備卸役務の提供条件の柔軟化

赤枠内構成員限り

SLIDE No. 6

- 帯域設定変更において、MVNOからの要望(増減速の工事時間の変更)に柔軟に対応した結果、MVNOから称賛の声

帯域設定変更の柔軟化

《N日12時から開催されるイベント対応のため、一時的に帯域増速が必要な場合》

イベント時のMVNOの課題

通常対応

MVNOからの
称賛の声

約2年かかりましたが各所ご協力をいただき、アプリアップデートに伴うアクセス集中による通信速度低下の問題について対応ができるようになりました。
今回の取り組みは弊社単独ではできない関係各社の大きな協力をいただき実現致しました。

- 「5G（SA方式）の機能開放」、「5Gホームルーターサービス」、「IMS接続における緊急通報」についての協議状況を会員企業にアンケートをおこなったところ、それぞれについて各社が協議に着手しており、少なからず進展があったものと推察される一方、協議に課題・問題を感じている会員も存在する

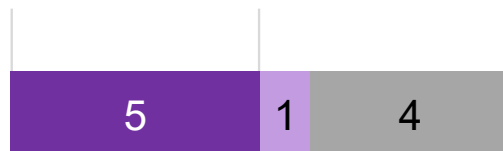
5G（SA方式）

5Gホームルーターサービス

IMS接続

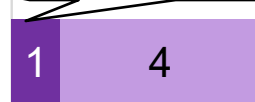
(社) 0 5 10 0 5 10 0 5 10

協議状況



・要望実現に向け、協議中

協議進展



課題有無



4

6

・導入済み
・ビジネススキームについて協議中

2

1

1

・MVNEからの提案待ち

3

1

3

7

・接続方式について実現性の確認が進展

2

1

・事業性を検討中

1

2

凡例

協議状況

- 既に協議を行っている
- 協議に向けた社内検討を行っている
- 社内検討・協議は行っていない

協議進展

- サービス提供に向けた協議が進展した
- 協議に進展はない
- その他

課題有無

- 卸元事業者との協議において課題や問題がある
- 卸元事業者との協議の開始直後、あるいは今後協議を開始する予定のため未だわからない
- 卸元事業者との協議において課題や問題はない

	主なコメント
5G (SA方式)	✓ 協議上の課題ではないが、5G（SA方式）用設備に対する投資コストの低減が課題である ✓ 帯域課金ではなくパケット従量課金の提供可能性について協議をしており、MNO側の検討結果を待っている状況にある
IMS接続	✓ 情報の非対称性に起因して、検討に時間を要する場合もあり、より一層の情報開示に協力をいただきたい ✓ 緊急通報に関する役務提供範囲が明確でなく、事業者間協議において認識の相違が生じている
その他 (卸役務に関する規律や制度等における課題や要望等)	✓ モバイル接続料の費用配賦の見直しにより、来年度以降に音声接続料の低廉化が見込まれるところ、MNOや中継事業者からMVNOへの音声卸料金に反映が期待できると想定しており、公正な競争環境の確保の観点から、引き続き定期的な確認や検証等をお願いしたい

一般社団法人テレコムサービス協会

MVNO委員会

MVNO事業に関する情報収集、調査・研究 等)

◆構成員 : 63社 (2025年3月5日現在)

運営分科会

- ・ MVNO委員会の運営に関する事項の検討
- ・ MVNOに関する課題の抽出、問題点の分析・整理
- ・ 抽出された課題の解決方策案の検討
- ・ MVNOに関する政策提言等の案の検討

消費者問題分科会

- ・ 消費者問題全般についての情報共有
- ・ 消費者問題に関する課題の抽出、問題点の分析・整理
- ・ 抽出された課題の解決方策案の検討
- ・ 消費者問題に関する政策提言等の案の検討

不払者情報交換 連絡部会

- ・ 未払のある加入者の情報交換
- ・ 不払者情報交換への加入 等

不適正利用防止 検討部会

- ・ 特別利用停止者の情報交換 等

- (株) アーラリンク
- (株) アイ・オー・データ機器
- (株) 朝日ネット
- イオンリテール (株)
- (株) インターネットイニシアティブ
- (株) インテック
- H.I.S.Mobile (株)
- (株) STNet
- エックスモバイル (株)
- NTTコミュニケーションズ (株)
- (株) NTTデータ
- (株) NTTドコモ
- (株) NTTPCコミュニケーションズ
- (株) 愛媛CATV
- MXモバイル (株)
- (株) オプテージ
- 兼松コミュニケーションズ (株)
- (株) カブ&ピース
- (株) QTnet
- 近鉄ケーブルネットワーク (株)
- (株) コスモネット
- (株) コミュニティネットワークセンター
- (株) サジェスタム
- GMOインターネット (株)
- (株) シー・ティー・ワイ
- JCOM (株)
- (株) Jストリーム
- (株) 情報通信総合研究所
- スターネット (株)
- スマートモバイルコミュニケーションズ (株)
- (一社) 全国事業協会
- (株) センターモバイル
- ソニーネットワークコミュニケーションズ (株)
- SORAシム (株)
- だれでもモバイル (株)
- TIS (株)
- (株) 地域ワイヤレスジャパン
- (株) ちゅピCOM
- DXHUB (株)
- (株) TOKAIコミュニケーションズ
- トランスコスモス (株)
- (株) ドリーム・トレイン・インターネット
- ニフティ (株)
- (一社) 日本ケーブルテレビ連盟
- 日本通信 (株)
- ニュー・アイティー・ヴェンチャー (株)
- (株) ハイホー
- (株) 日立システムズ
- ビッグロブ (株)
- 富士通 (株)
- 華為技術日本 (ファーウェイ・ジャパン)
- (株) フォーバルテレコム
- フリービット (株)
- 丸紅ネットワークソリューションズ (株)
- ミーク (株)
- (株) モバイルアーツ
- (株) U-NEXT
- LINEヤフー (株)
- 楽天モバイル (株)
- (株) ラネット
- (株) LinkLife
- (株) レキオス
- Y.U-mobile (株)